



株主の皆様へ
第85期 中間報告書

平成20年4月1日 ▶ 平成20年9月30日

神鋼電機株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。日頃は格別のご支援並びにご協力を賜り厚く御礼申し上げます。当社はこの9月30日をもって、第85期事業年度の上半期を終了いたしましたので、ここに業績の概況をご報告申し上げます。

当上半期の当社グループを取り巻く経営環境は、サプライチェーン問題に端を発する米国景気の後退や、原油価格・原材料価格高などによる企業収益の減少等、厳しさが増してまいりました。

このような景況の下で当社グループは、中期経営計画の最終年を迎えました。本中期経営計画の事業戦略の下、既存の電子制御と精密機構をコアとした電子精密技術に、通信・ソフトウェアからなるインテリジェント技術を融合することにより、電機メーカーの枠を超えた電子精密企業体への転換に向けた取組を継続してまいりました。

本中期経営計画では、「輸出の拡大」と「既存製品の強化と新商品創出」による「受注・売上上の拡大」、「M&Aの積極的展開」、「コストダウンと生産性の向上」、「技術・開発戦略の強化」、「企業基盤の強化」の5つの重要課題を掲げております。

当上半期の具体的取組として、受注・売上上の拡大に向けては、新規顧客の開拓や海外代理店網の拡充に加えてお客様へのメンテナンスサービス体制の強化や販売価格の改善に注力いたしました。本年4月には、パーツフィード事業のシェア拡大に向けて責任体制の明確化を図るため、振動機・パーツフィード営業部からパーツフィード営業部を独立させたほか、開発本部に、市場調査、商品企画、事業計画立案等を行い新製品・新事業を創出する専任組織として新規事業開発グループを新設し、また7月には、地方拠点の活性化を含めた販売力強化と従来から進めている営業改革活動の更なる推進のため、営業改革推進室を社長直轄の組織とする組織改編を行いました。

コストダウンと生産性の向上の取組として、生産量の平準化を目的とした製品仕様の標準化による計画生産の拡大や、需要変動に応じた機動的な配置転換による要員の最適化を図りました。また、海外での調達比率の向上とアジア地域でのお客様との直接取引を拡大するため、タイの子会社にて旧工場約2倍の生産能力を持つ新工場を完成させ、本年7月より本格生産に取りました。この新工場では、振動機、パーツフィード、各種制御機器に代表される当社製品の海外一大生産拠点としての役割を期待し、今後、生産品目の更なる拡大によるコストダウンと海外向けの販売の拡大を推進してまいります。技術・開発戦略の強化といたしましては、部門間の技術協力を推進して、既存技術を融合した新製品の開発に取り組み、航空機用発電機の技術を自動車用試験装置に応用した世界初の高速度ダイナモータを開発いたしました。企業基盤の強化に向けては、従来の取組を体系的に整理の上、全社リスク管理担当役員の任命やリスク管理規程等の制定、リスク管理委員会の設置などを行い、リスク管理体制を構築いたしました。また、昨年航空宇宙部門で取得したISMS（情報セキュリティ管理システム）認証の全社展開に取り組み、本年9月に全社で認証を取得いたしました。これにより、全社的な情報セキュリティ管理の体制が整い、当社の情報管理の安全性と信頼性をお客様にアピールし、更なる企業競争力の強化に繋がってまいります。

このような諸施策を推進したものの、世界的な景気後退の影響を受け、企業集団の業績（連結業績）につきましては、受注高は406億



取締役会長

取締役社長

佐伯弘文 安井 強

98百万円（前年同期比11.3%減）、売上高は340億13百万円（同10.5%減）となりました。損益面につきましては、経常損失は前年同期比8億12百万円悪化し3億88百万円となり、中間純損失は株式相場の下落による投資有価証券評価損を特別損失に計上したため、前年同期比7億97百万円悪化し9億75百万円を計上するのやむなきに至りました。なお、当社グループの事業構造により、公共・社会インフラ等の設備関連機器の売上が下半期に集中する傾向があるため、業績には季節変動があります。

当社の業績（単独業績）につきましては、受注高は312億88百万円（前年同期比14.1%減）、売上高は263億16百万円（同10.6%減）となりました。損益面につきましては、経常損失は前年同期比5億89百万円悪化し16百万円、中間純損失は前年同期比6億53百万円悪化し6億36百万円となりました。

当社は、配当につきましては継続的かつ安定的に実施していくことを基本としており、当年度も中間配当につきましては、今後の事業展開及び当社の財務体質を勘案し、実施を見送らせていただきました。株主の皆様には何とぞご了承を賜りますようお願い申し上げます。

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、米国・欧州における金融危機の深刻化や株式・為替市場の動向等、先行きは更に悪化する懸念があり、厳しい状況が続くと予想されます。

このような情勢のなかで当社グループといたしましては、引き続き販売価格の改善、コストダウンや生産性の向上に繋がる合理化投資を行い、収益の改善に取り組んでまいります。また、新製品開発、国内・海外での新規顧客の開拓や既存顧客内でのシェアアップによる受注・売上上の拡大、シナジー効果が期待できるパートナーの探索によるM&Aの推進、資材購入品の海外調達比率拡大によるコストダウン、製品の標準化や部品のユニット化による生産性の向上に努めてまいります。技術・開発力の強化については、新製品・新技術の開発とともに戦略的特許出願、基本特許出願にも注力してまいります。企業基盤の強化については、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するための取組や、本年6月に新設したリスク管理委員会を中心とした、BCP（事業継続計画）も含めた事業活動に影響を及ぼすリスクの適切な管理にも取り組んでまいります。

当社は商号について、創業90年を経過したことを契機に、次なる時代の飛躍に向けて、社会で存在し続ける新たな価値の追求と、“電機”だけでは言い表すことができない現在の事業体及び将来に亘る経営の基本意志を表現するべく、本年6月開催の第84回定時株主総会でご承認いただき、平成21年4月1日、「神鋼電機株式会社」から「シンフォニアテクノロジー株式会社」に変更することいたしました。シンフォニアとはイタリア語で英語のシンフォニーに相当し「響き合う」という意味を表しております。多様な技術を響き合わせ、技術の発展を促進するという意味と、顧客と我々とお互いに響き合っていくことの意味も兼ねております。

今後更に、株主の皆様、顧客の皆様から評価していただける企業

へと変貌を遂げ、企業価値を高めていくために、引き続きグループを挙げて努力を重ねてまいります所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社は本年10月、札幌市発注の水処理施設に係る電気設備工事において、公正取引委員会から独占禁止法違反に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。株主の皆様には多大なるご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。当社といたしましては、これを厳粛に受け止め、今後、より一層内部統制及びコンプライアンスの取組を推し進めてまいります。

平成20年11月

部門別概況（連結）

Overview by Segment

モーション精密機器部門 Precision Movement

プリンタ事業は、売上は海外向の本体、消耗品が好調で、増加いたしました。受注はプリンタ本体と消耗品が低迷し大幅に減少いたしました。本事業につきましては、当社独自のツインヘッド方式（金色や銀色等の特色プリントが可能）による世界最高の解像度1200dpi（インクジェットでは19200dpiに相当）を実現したシールプリント用のプリンタを上市いたしました。クラッチ・サーボ事業は、受注はOA機器用マイクロクラッチが低迷したものの自動車用クラッチが増加したことにより、また、売上は繊維モータと自動車用クラッチの増加により、それぞれ増加いたしました。本事業につきましては、自動車のスライドドア用電磁クラッチを上市し、今後新車種等への展開による受注拡大に向けて注力してまいります。自動車用アクティブ制振装置につきましては、複数各社での実車テストによる性能試験を継続中であり、改良を重ねながら早期の量産化決定を目指しております。駅務・車両制御機器事業は、駅務関連機器の低迷により受注は減少いたしました。建設機械用電装品が増加したことにより売上は増加いたしました。本事業につきましては、システムに発電機を組み込んだことにより貨物列車の電源を持たない貨車への搭載が可能となった、車輪やレールの損傷を防止するための貨車用ABS（アンチロック・ブレーキ・システム）を開発し、納入を開始いたしました。航空宇宙事業は、新型航空機への切替期にあるため、在来機種用の電装品等が減少し、受注・売上ともに減少いたしました。

この結果、部門全体の受注高は165億57百万円（前年同期比15.4%減）、売上高は169億73百万円（同3.2%減）となりました。

搬送機器部門 Transportation

半導体・液晶機器事業は、半導体業界の市況低迷により半導体製造装置用のロボットが減少し、受注・売上ともに大幅に減少いたしました。振動機事業は、受注は前年並みでありましたが、売上は減少いたしました。パーツフィード事業は、精密パーツフィードが低調で受注・売上ともに減少いたしました。本事業につきましては、お客様からのご要望にお応えして大型のデュアルモーションパーツフィードを開発いたしました。デュアルモーションパーツフィードは橋脚振動をすることにより、滑るよう高速かつ滑らかに搬送することができる当社独自のパーツフィードで、今回の開発でより大きな搬送部品に対応できることとなりました。大型搬送システム事業は、産業車両や空港用地上支援車両が好調で、受注は増加いたしました。売上については、空港用地上支援車両が納入時期の端境期となったことにより減少いたしました。病院搬送システム事業は、メンテナンス契約が増えたことにより受注は増加いたしました。売上は若干減少いたしました。

この結果、部門全体の受注高は131億14百万円（前年同期比6.3%減）、売上高は99億9百万円（同26.2%減）となりました。

パワーエレクトロニクス機器部門 Power Electronic

自動車用試験装置事業は、受注はパワートレイン用試験装置が減少したことにより、また、売上はハイブリッド自動車用試験装置の減少によりそれぞれ減少いたしました。本事業につきましては、ハイブリッド自動車の駆動モータ試験装置用に、世界最高速のダイナモメータを上市いたしました。発電・産業電機事業は、航空機用地上電源の減少により受注は減少したものの、冷凍機用モータ等が好調で売上は増加いたしました。社会システム（官公庁向電気設備）事業は、受注・売上ともに減少いたしました。エコ発電事業は、業績に寄与するには至りませんでした。今後も海外販売の強化に取り組むとともに、関連団体の活動を通して、太陽光発電に続く助成金獲得に向けた働きかけを継続してまいります。

この結果、部門全体の受注高は110億25百万円（前年同期比10.4%減）、売上高は71億30百万円（同1.2%増）となりました。

※前年同期比増減につきましては、ご参考として記載しております。

中間要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-------------|---------------|------------------|---------------|
| 流動資産 | 48,316 | 流動負債 | 45,094 |
| 現金及び預金 | 4,827 | 支払手形及び買掛金 | 15,420 |
| 受取手形及び売掛金 | 17,488 | 短期借入金 | 19,385 |
| 棚卸資産 | 21,900 | 未払法人税等 | 172 |
| 繰延税金資産 | 1,799 | 受注損失引当金 | 963 |
| その他 | 2,365 | その他 | 9,153 |
| 貸倒引当金 | ▲65 | 固定負債 | 26,278 |
| 固定資産 | 45,972 | 社債 | 5,985 |
| 有形固定資産 | 31,156 | 長期借入金 | 13,644 |
| 無形固定資産 | 1,535 | 繰延税金負債 | 1,774 |
| 投資その他の資産 | 13,403 | 再評価に係る繰延税金負債 | 2,241 |
| 貸倒引当金 | ▲123 | 退職給付引当金 | 1,642 |
| | | 役員退職慰労引当金 | 32 |
| | | 環境対策引当金 | 176 |
| | | その他 | 782 |
| | | 負債合計 | 71,373 |
| | | 純資産の部 | |
| | | 株主資本 | 20,607 |
| | | 資本金 | 9,745 |
| | | 資本剰余金 | 44 |
| | | 利益剰余金 | 10,867 |
| | | 自己株式 | ▲50 |
| | | 評価・換算差額等 | 2,307 |
| | | その他有価証券評価差額金 | ▲1,082 |
| | | 繰延ヘッジ損益 | ▲0 |
| | | 土地再評価差額金 | 3,390 |
| | | 純資産合計 | 22,914 |
| 資産合計 | 94,288 | 負債及び純資産合計 | 94,288 |

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.有形固定資産の減価償却累計額 30,920百万円
 3.有形固定資産の減損損失累計額 91百万円
 4.担保提供資産 12,312百万円
 5.保証債務 253百万円

中間要約連結損益計算書 (平成20年4月1日より平成20年9月30日まで)

(単位：百万円)

| | | | |
|------------|--------|--------------|-------|
| 売上高 | 34,013 | 経常損失 | 388 |
| 売上原価 | 27,127 | 特別損失 | 922 |
| 売上総利益 | 6,886 | 投資有価証券評価損 | 709 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,060 | 固定資産処分損 | 121 |
| 営業損失 | 174 | 減損損失 | 91 |
| 営業外収益 | 193 | 税金等調整前中間純損失 | 1,311 |
| 受取利息及び配当金 | 93 | 法人税、住民税及び事業税 | 59 |
| その他 | 100 | 法人税等調整額 | ▲396 |
| 営業外費用 | 408 | 中間純損失 | 975 |
| 支払利息 | 240 | | |
| その他 | 167 | | |

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.1株当たりの中間純損失 6円67銭

中間連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日より平成20年9月30日まで)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成20年3月31日 | 9,742 | 41 | 12,719 | ▲47 | 22,455 |
| 残高 | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 3 | 3 | — | — | 6 |
| 剰余金の配当 | — | — | ▲877 | — | ▲877 |
| 中間純損失 | — | — | ▲975 | — | ▲975 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | ▲6 | ▲6 |
| 自己株式の処分 | — | 0 | — | 3 | 3 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | 3 | 3 | ▲1,852 | ▲3 | ▲1,848 |
| 平成20年9月30日 | 9,745 | 44 | 10,867 | ▲50 | 20,607 |
| 残高 | | | | | |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|---------|----------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成20年3月31日 | ▲296 | ▲2 | 3,390 | 3,090 | 25,546 |
| 残高 | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | — | 6 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | ▲877 |
| 中間純損失 | — | — | — | — | ▲975 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | ▲6 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | 3 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | ▲785 | 2 | — | ▲782 | ▲782 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | ▲785 | 2 | — | ▲782 | ▲2,631 |
| 平成20年9月30日 | ▲1,082 | ▲0 | 3,390 | 2,307 | 22,914 |
| 残高 | | | | | |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間単独財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

中間要約貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-------------|---------------|------------------|---------------|
| 流動資産 | 42,918 | 流動負債 | 41,630 |
| 現金及び預金 | 4,105 | 支払手形 | 3,991 |
| 受取手形 | 2,265 | 買掛金 | 9,253 |
| 売掛金 | 11,969 | 短期借入金 | 19,385 |
| 棚卸資産 | 20,135 | 未払法人税等 | 130 |
| 繰延税金資産 | 1,422 | 受注損失引当金 | 963 |
| その他 | 3,039 | その他 | 7,906 |
| 貸倒引当金 | ▲19 | 固定負債 | 25,429 |
| 固定資産 | 46,600 | 社債 | 5,985 |
| 有形固定資産 | 30,737 | 長期借入金 | 13,644 |
| 無形固定資産 | 511 | 繰延税金負債 | 1,518 |
| 投資その他の資産 | 15,456 | 再評価に係る繰延税金負債 | 2,241 |
| 貸倒引当金 | ▲104 | 退職給付引当金 | 1,100 |
| | | 環境対策引当金 | 176 |
| | | その他 | 761 |
| | | 負債合計 | 67,059 |
| | | 純資産の部 | 20,246 |
| | | 株主資本 | 20,246 |
| | | 資本金 | 9,745 |
| | | 資本剰余金 | 44 |
| | | 資本準備金 | 43 |
| | | その他資本剰余金 | 0 |
| | | 利益剰余金 | 10,506 |
| | | 利益準備金 | 330 |
| | | その他利益剰余金 | 10,176 |
| | | 繰越利益剰余金 | 10,176 |
| | | 自己株式 | ▲50 |
| | | 評価・換算差額等 | 2,213 |
| | | その他有価証券評価差額金 | ▲1,176 |
| | | 繰延ヘッジ損益 | ▲0 |
| | | 土地再評価差額金 | 3,390 |
| | | 純資産合計 | 22,460 |
| 資産合計 | 89,519 | 負債及び純資産合計 | 89,519 |

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.有形固定資産の減価償却累計額 29,609百万円
 3.有形固定資産の減損損失累計額 91百万円
 4.関係会社に対する短期金銭債権 1,325百万円

関係会社に対する長期金銭債権 1,491百万円
 関係会社に対する短期金銭債務 886百万円
 関係会社に対する長期金銭債権 6百万円
 5.担保提供資産 12,312百万円
 6.保証債務 253百万円

中間要約損益計算書 (平成20年4月1日より平成20年9月30日まで)

(単位：百万円)

| | | | |
|------------|--------|--------------|------|
| 売上高 | 26,316 | 経常損失 | 16 |
| 売上原価 | 21,668 | 特別損失 | 922 |
| 売上総利益 | 4,647 | 投資有価証券評価損 | 709 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,620 | 固定資産処分損 | 121 |
| 営業利益 | 27 | 減損損失 | 91 |
| 営業外収益 | 329 | 税引前中間純損失 | 939 |
| 受取利息及び配当金 | 248 | 法人税、住民税及び事業税 | 12 |
| その他 | 81 | 法人税等調整額 | ▲315 |
| 営業外費用 | 373 | 中間純損失 | 636 |
| 支払利息 | 244 | | |
| その他 | 129 | | |

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.関係会社に対する売上高 774百万円

関係会社からの仕入高 2,380百万円
 関係会社との営業取引以外の取引高 67百万円
 3.1株当たりの中間純損失 4円35銭

中間株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日より平成20年9月30日まで)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------------|-------|-------|----------|---------|-------|---------------------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 平成20年3月31日残高 | 9,742 | 40 | 0 | 41 | 243 | 11,777 | 12,020 | ▲47 | 21,757 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 3 | 3 | — | 3 | — | — | — | — | 6 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | 87 | ▲965 | ▲877 | — | ▲877 |
| 中間純損失 | — | — | — | — | — | ▲636 | ▲636 | — | ▲636 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | — | ▲6 | ▲6 |
| 自己株式の処分 | — | — | 0 | 0 | — | — | — | 3 | 3 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 中間会計期間中の変動額合計 | 3 | 3 | 0 | 3 | 87 | ▲1,601 | ▲1,514 | ▲3 | ▲1,510 |
| 平成20年9月30日残高 | 9,745 | 43 | 0 | 44 | 330 | 10,176 | 10,506 | ▲50 | 20,246 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|----------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成20年3月31日残高 | ▲393 | ▲2 | 3,390 | 2,993 | 24,750 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | — | 6 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | ▲877 |
| 中間純損失 | — | — | — | — | ▲636 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | ▲6 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | 3 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | ▲783 | 2 | — | ▲780 | ▲780 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | ▲783 | 2 | — | ▲780 | ▲2,290 |
| 平成20年9月30日残高 | ▲1,176 | ▲0 | 3,390 | 2,213 | 22,460 |

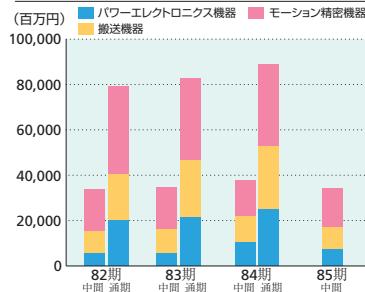
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業成績及び財産の状況の推移

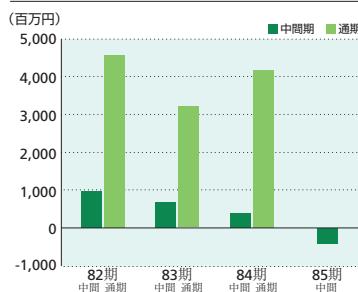
| | | 第82期 | | 第83期 | | 第84期 | | 第85期 |
|--------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|
| | | 中間 | 通期 | 中間 | 通期 | 中間 | 通期 | 中間 |
| 受注高 (百万円) | 連結 | 40,576 | 77,702 | 43,581 | 85,439 | 45,885 | 89,630 | 40,698 |
| | 単独 | 33,663 | 64,640 | 34,940 | 67,756 | 36,407 | 70,275 | 31,288 |
| 売上高 (百万円) | 連結 | 34,001 | 79,206 | 34,576 | 83,012 | 37,999 | 88,959 | 34,013 |
| | 単独 | 27,411 | 65,367 | 28,098 | 66,055 | 29,445 | 70,330 | 26,316 |
| 経常利益 (百万円) | 連結 | 984 | 4,592 | 715 | 3,239 | 423 | 4,204 | ▲388 |
| | 単独 | 554 | 3,189 | 1,079 | 3,550 | 572 | 3,934 | ▲16 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 連結 | 624 | 3,056 | 2,913 | 5,093 | ▲177 | 2,361 | ▲975 |
| | 単独 | 297 | 1,808 | 4,861 | 6,533 | 16 | 2,043 | ▲636 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 連結 | 4.27 | 20.93 | 19.95 | 34.87 | ▲1.21 | 16.17 | ▲6.67 |
| | 単独 | 2.04 | 12.38 | 33.29 | 44.74 | 0.11 | 13.99 | ▲4.35 |
| 総資産 (百万円) | 連結 | 90,725 | 94,092 | 92,051 | 96,554 | 92,949 | 101,517 | 94,288 |
| | 単独 | 85,790 | 88,156 | 88,049 | 90,911 | 87,837 | 95,797 | 89,519 |

経営指標の推移 (連結)

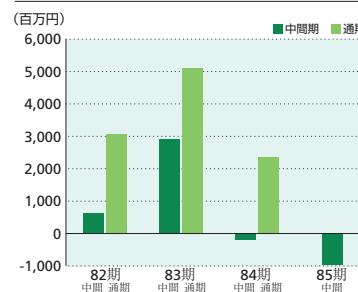
売上高



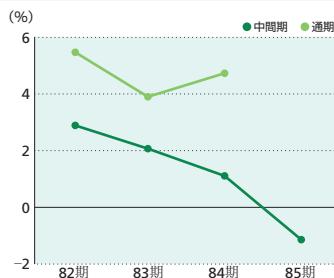
経常利益



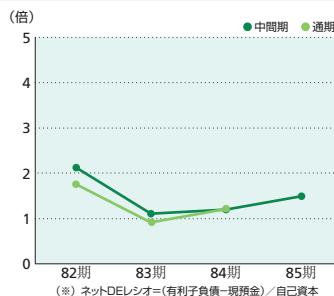
中間(当期)純利益



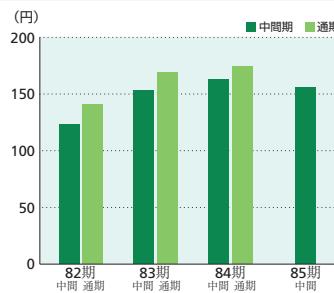
売上高経常利益率



ネットDEレシオ(※)



1株当たり純資産



タイの新工場が竣工

海外での調達比率の向上とアジア地域でのお客様との直接取引を拡大するために、タイの子会社に新工場を完成させ、本年7月より本格生産を開始いたしました。これを機に、当社に先んじて商号を「タイ・パーツフィード」から、「シンフォニア テクノロジー (タイ)」に変更いたしました。このシンフォニア テクノロジー (タイ) の新工場は、15,000平方メートルの敷地と6,600平方メートルの建屋を有し、生

産能力は旧工場の約2倍となります。当社製品の海外一大生産拠点としての役割を期待し、制御機器などを新規に生産することにより生産品目の拡大を図ってまいります。そのために第2工場の建設を早期に実現したいと考えており、また、この生産拠点を活用した海外販売の強化を図ることで受注の拡大を推進してまいります。



タイの新工場

大型搬送車両が活況

当社の大型搬送システム事業が今、活況を呈しております。フル稼働が続く鉄鋼・造船関連の工場向けに鋼材等を運搬するための産業車両や、航空機へのコンテナ積み込みや乗客の乗降で使う空港用地上支援車両の需要が増加しており、これに対応するための増産体制を整え、供給力の強化を図ることといたしました。特に、当社が9割以上のシェアを誇る空港用地上支援車両では、2010年の羽田空港の再拡張・国際化など、国内滑走路の増加や航空貨物の繁忙化に伴い受注が拡大しており、設備を増強することで一部生産工程をライン化して作業効率を向上させ、需要増に対応いたします。この空港用地上支援車両については本年4月に、TBSのテレビ番組「がっちりマンデー!!」で紹介されました。



パッセンジャーステップ

株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 基準日
 - 定時株主総会 3月31日
 - 期末配当金 3月31日
 - 中間配当金 9月30日(その他必要あるときは予め公告します。)
- 上場取引所 東京
- 株主名簿管理人
東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120(78)2031 (フリーダイヤル)
- 同取次所
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
- 当社所在地/本社
〒105-8564 東京都港区芝大門一丁目1番30号(芝NBFタワー)
TEL 03(5473)1800
- 当社ホームページアドレス
<http://www.shinko-elec.co.jp>

住所変更、単元未満株式買取・買増請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-87-2031もしくはホームページアドレス (http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html) で24時間受付しております。

表紙の写真は

- ・超高速ダイナモメータ
 - ・ツインヘッドプリンタ
 - ・大型デュアルモーションパーツフィーダ
- です。

株券の電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様に関しまして、以下の期間お取扱いを変更させていただきます。

○単元未満株式の買取請求

平成20年12月25日から平成21年1月4日(実質平成20年12月30日)までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日とさせていただきます(買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。)。また、平成21年1月5日から平成21年1月25日までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。

○単元未満株式の買増請求

単元未満株式の買増請求につきましては、平成20年12月12日から平成21年1月25日までの間、受付を停止します。

なお、証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求、買増請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

株券の電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先
 - ①証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様
：お取引証券会社等
 - ②証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様
：特別口座を開設する下記口座管理機関

なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受理することができるとはなりませんのでご了承ください。

記

- ・口座管理機関 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- ・同ご照会先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
郵便物送付先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
- ・同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

